



2026 年 10 月 16 日

各 位

本社所在地	東京都墨田区横網 1-10-5KOKUGIKAN FRONT BUILDING 3 階
会社名	Bitcoin Japan 株式会社 (旧 堀田丸正株式会社)
代表者	代表取締役社長 CEO フィリップ・ロード (コード番号 8105 東証スタンダード)
問合せ先	執行役員管理本部長 矢部 和秀 (TEL 03-6824-9481)

(開示事項の経過)

UBTECH グループとの業務提携（日本国内における対象製品等の独占販売契約）

締結の決定に関するお知らせ

当社は、2026 年 10 月 16 日付の取締役会において、香港証券取引所に上場する UBTECH ROBOTICS CORP. LTD.（深圳市優必選科技股份有限公司。以下「UBTECH 親会社」といいます。）の完全子会社である UBTECH ROBOTICS LIMITED（香港。以下「UBTECH」といい、UBTECH 親会社及びその連結子会社と併せて「UBTECH グループ」といいます。）との間で、日本国内における指定のヒューマノイドロボット等 6 機種及びその後継機種を対象とする独占販売契約（以下「本契約」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本契約は、当社のフィジカル AI 戦略における事業運営の取組みを前進させるものです。当社が 2026 年 9 月 17 日に公表した「（開示事項の経過）フィジカル AI 事業の開始及び調達資金の使途に係る優先順位の変更に関するお知らせ」に続く取組みとなります。

記

I. UBTECH グループとの業務提携（日本国内における指定のヒューマノイドロボット等を対象とする独占販売契約）締結の決定

1. 本契約の目的及び背景

当社は、本事業の立上げにあたり、UBTECH との間で、日本国内における指定のヒューマノイドロボット等を対象とする独占販売契約を締結することを決議しました。

フィジカル AI とは、ロボット等の機械が周囲の状況を認識し、現実世界で動作や作業を行うために用いられる人工知能を指します。当社は、機器の単発的な販売のみに依存せず、ヒューマノイドの供給と、顧客による評価、導入、継続的なサービス及びデータ関連活動を結び付ける、日本市場を中心とした事業の構築を目指しております。

当社は、人手不足を背景として、顧客による自動化及び生産性向上の検討を支援する事業機会があると考えております。当初の顧客開拓は、製造業及び物流分野を中心に進める予定です。経済産業省が 2026 年 6 月に示したマルチモーダル基盤モデルに関する取組みでは、産業現場のデータがフィジカル AI 開発に用いる情報として位置付けられております。

当社の戦略は、選定したフィジカル AI 企業への投資を通じた投資価値の上昇を目指す取組みと、日本国内における事業運営の展開を組み合わせるものです。当社グループによる Figure AI への投資は前者の投資活動に位置付けられ、今回締結を決議した UBTECH との本契約は、これとは別の事業運営の取組みを前進させるものです。

2. UBTECH を選定した理由

UBTECH 親会社（香港証券取引所の銘柄コード：9880）は、ヒューマノイド及びスマートサービスロボットを開発しております。同社が公表した 2026 年 6 月 30 日までの 6 か月間の未監査連結決算では、売上高は 1,269.1 百万人民元（約 303 億 9,327 万円 2026 年 6 月 30 日 1 人民元＝23.95 円 前年同期比 104.2%増）となりました。

このうち、フルサイズのエンボディド AI 搭載ヒューマノイドの製品・サービスに係る売上高は 590.3 百万人民元（約 141 億 3,691 万円）であり、当該区分の販売台数は 921 台でした。同期間の損失は 338.8 百万人民元（約 81 億 1,381 万円）でした。また、UBTECH 親会社は、日立の中国拠点における Walker S2 の試験及び実用性検証並びに Foxconn に関係する産業用途への適用に向けた取組みを公表しております。Honda Trading (China) Co., Ltd. も、製造・物流分野におけるヒューマノイドの実証実験の実施を予定し、UBTECH グループの UQI Robotics との協力を公表しております。さらに、UBTECH 親会社は、2026 年 9 月に、広西チワン族自治区柳州市において、Walker S シリーズ及び Cruzr シリーズを中心に年間 1 万台超のヒューマノイドロボットの生産能力を有するスマート工場の稼働を開始したこと、並びに 2026 年 10 月に、一汽フォルクスワーゲン（FAW-Volkswagen）との間で工場内物流及びスマート製造分野におけるヒューマノイドロボットの開発・検証に関する戦略的協力協定を締結したことを公表しております。

当社は、これらの商用化及び活用に関する経験が、当社の計画する日本国内での展開に関連するものと考えております。本契約の相手先である UBTECH は UBTECH グループの香港法人であり、本契約に基づき、UBTECH グループによる日本国内への対象製品の供給は当社を通じて行われることとなります。これらの数値及び事例は UBTECH グループに関するものであり、当社の業績又は顧客との契約実績を示すものではありません。

3. 本契約の概要

(1) 契約締結予定日	2026 年 10 月 16 日（予定）
(2) 契約相手先	UBTECH ROBOTICS LIMITED（香港）
(3) 対象地域	日本
(4) 対象製品	Walker S2、Walker Tienkung、Tienkung Dex、Sky Walker、Walker C1 及び Cruzr S2 並びにこれらの改良版及び後継機種

(5) 主な内容	対象製品の日本国内における独占的な販売権（販売、流通、リース、レンタル及びサービスとしての提供を含みます。）。本契約の締結及び前払金の支払以降、UBTECH は、日本国内において対象製品について他の販売代理店を指名せず、日本国内の顧客（大学、研究機関及び公的機関を含みます。）からの対象製品に関する引合いを当社に取り次ぎ、日本国内の顧客への対象製品の供給を当社を通じてのみ行います（既存顧客に係る一定の場合を除きます。）。当社は、対象製品の日本における認証の完了前においても、日本の法令上認められる研究、実験、データ収集及びデモンストレーション等の用途のために対象製品を購入し、日本国内に供給することができます。独占販売期間（36 か月間。合意による更新が可能です。）は、最初の機種である Walker C1 の日本における認証の完了日から起算します。UBTECH は、本契約において、UBTECH 親会社及びその連結子会社が日本国内において対象製品について他の販売代理店を指名せず、当社を通じてのみ対象製品を日本国内に供給するようにさせる義務を負います。対象製品に係る日本の認証の申請者及び保有者は当社となります。価格及び購入条件を含む本契約の商業的条件は、秘密保持の対象であるため開示いたしません。当社が計画する事業活動は「5. 想定する事業モデル及び日本国内での展開」に記載しております。
----------	--

4. 相手先の概要

(1) 名称	UBTECH ROBOTICS LIMITED	
(2) 所在地	Flat/Rm 310, Blk 10, 3/F, Hong Kong Science Park 10W, Park Shek Kok, N.T., Hong Kong	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 周 剣 (Zhou Jian)	
(4) 事業内容	ロボット製品等の研究開発、生産、販売、国際貿易及び技術コンサルティング	
(5) 資本金	310,584 千香港ドル（2026 年 6 月 29 日現在） （約 64 億 14 百万円 換算額は、2026 年 6 月 29 日時点の為替レート（1 香港ドル＝20.65 円）を用いて算出しております。なお、当該換算額は参考値です。）	
(6) 設立	2016 年 6 月 29 日	
(7) 大株主及び持株比率	深圳市優必選科技股份有限公司（UBTECH ROBOTICS CORP. LTD.） 100%	
(8) 当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	本件を除き、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。

(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態に関して、契約相手先は非上場会社であり、同社から経営成績及び財政状態を公表しないよう要請を受けているため、非開示としております。なお、参考として、UBTECH 親会社（UBTECH ROBOTICS CORP. LTD.）の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態は、下表のとおりです。
-----------------------------	--

決算期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
連 結 純 資 産	46,842 百万円	50,408 百万円	164,273 百万円
連 結 総 資 産	106,869 百万円	115,121 百万円	229,637 百万円
1 株当たり連結純資産	105.17 円	109.65 円	322.00 円
連 結 売 上 高	23,679 百万円	29,262 百万円	44,869 百万円
連 結 営 業 利 益	△26,751 百万円	△25,450 百万円	△16,190 百万円
連 結 経 常 利 益	△27,536 百万円	△25,764 百万円	△17,378 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	△27,670 百万円	△25,204 百万円	△15,764 百万円
1 株当たり連結当期純利益	△68.39 円	△59.87 円	△34.76 円
1 株 当 たり 配 当 金	—（無配当）	—（無配当）	—（無配当）

(注) 1. 上記財務状況は中国企業会計準則（ASBE）に基づく UBTECH 親会社の公表連結財務情報を基礎としております。

2. なお、ASBE と日本の会計基準とでは異なる部分があります。よって、「Operating loss」と「Total loss」をそれぞれ連結営業利益・連結経常利益と仮定して記載しております。また、一株当たり純資産は公表されておきませんので、計算により算出しております。

3. 円換算額は、当該財務状況の決算期である 2025 年 12 月 31 日時点の為替レート（1 中国元＝22.42328 円）を用いて算出しております。なお、当該換算額は参考値です。

5. 想定する事業モデル及び日本国内での展開

当社は、性能、信頼性、システム連携及び顧客側の採算性を評価する有償の概念実証（PoC）を起点として、段階的に導入を進める計画です。

その後、顧客は導入支援を伴うヒューマノイドの購入、又はリース若しくは RaaS の利用を選択できます。運用機体数の拡大に当たっては、顧客需要、運用費用、投下資金の回収及び利用可能な資金を踏まえて検討いたします。

これらは計画段階の収益モデルであり、収益が確定しているものではありません。導入は、適用される要件及び運用準備状況に応じて進めます。

活動	想定する収益モデル及び目的
販売及び流通	顧客の用途に適した製品を選定した上で行う、ヒューマノイド及び関連製品の販売。
有償の概念実証及び導入支援	顧客向け試験、用途適合性の評価、システム連携、設置、設定及び研修に係る対価。
Robot-as-a-Service（RaaS）	機器の売切り販売のみによらず、合意した運用・支援サービスと組み合わせてヒューマノイドを利用できるようにすることに対する、継続課金又は利用量に応じた料金。
アフターサービス及び技術支援	保守、修理、部品、ソフトウェアのサポート、操作者向け研修その他の導入後サービス。
Data-as-a-Service（DaaS）	受託によるデータ収集、処理、アノテーション及び品質管理並びにフィジカル AI の開発・評価用データセットの提供又は利用許諾に係る対価。

DaaS 及びこれに関連するモデル開発は、当社のより広範なフィジカル AI 事業戦略の一部であり、これらにより本契約に基づく販売権の範囲が拡大するものではありません。データの収集及び利用には、適切な契約上の権利、顧客の許諾及びデータ保護が必要となります。これらの要件及び技術的な実現可能性を前提として、当社は、特定の作業に応じたモデルの調整及び再利用可能な動作スキルの開発を計画しております。

また、今後日本国内での上記事業展開に向けた準備として、以下を進めて参ります。

- ①**法規制への適合**：当社は、対象製品に係る日本の認証（電気用品安全法に基づく届出及び電波法に基づく工事設計認証）の申請者及び保有者となり、UBTECH は、これに必要な技術文書及び技術的支援を提供します。顧客への導入は、適用される要件及び運用準備状況に応じて進めます。
- ②**日本向け対応及びサービス提供体制の整備**：当社は、日本語及び導入先の現場に対応した導入支援、保守、交換部品の手配、研修並びにアフターサービスの体制整備を目指しております。導入は、製品及び顧客側の準備状況を評価した上で進めます。
- ③**プライバシー保護及びデータガバナンス**：データ関連活動は、適用がある場合の日本の個人情報の保護に関する法律を含む、適用されるプライバシー及びデータ保護に関する要件に従って展開いたします。データの商用利用は、必要な権利及び許諾の確保を前提とします。

6. 支出に係る資金管理方針について

本契約に必要な資金の管理は、必要な承認及び利用可能な資金を前提として、当社が 2026 年 9 月 17 日付「（開示事項の経過）フィジカル AI 事業の開始及び調達資金の使途に係る優先順位の変更に関するお知らせ」にて公表した調達資金の使途に関する方針に従って行います。

7. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 10 月 16 日
(2) 本契約締結日	2026 年 10 月 16 日（予定）
(3) 業務提携開始予定日	2026 年 10 月 16 日（予定）

8. 今後の見通し

本件が 2027 年 3 月期の当社連結業績に与える影響については現在精査中です。今後、契約締結、対象製品の認証、顧客との PoC・導入、RaaS その他の事業展開の進捗に応じ、業績予想の修正その他開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上